

— 上智大学 増田雅暢教授との共同調査 —

「子ども手当」に対する若者の意識

明治安田生活福祉研究所（社長 服部秀昭）は、上智大学の増田雅暢（まさのぶ）教授（社会保障政策論）と共同で、第6回「結婚・出産に関する調査」の一部として、標題のアンケート調査を行いました。その結果（速報）をご報告します。

既婚者を対象とした調査です

- Q1. 「子ども手当」の月額26,000円は「高い」か「低い」か …… P2
- Q2. 「子ども手当」は、いくらが妥当と思うか …… P8
- Q3. 「子ども手当」で、出生数は増加すると思うか …… P11
- Q4. 「子ども手当」に課題があるとすれば、どのような点か …… P16
- Q5. 「子ども手当」に加えて、どのような政策を優先すべきと思うか …… P19

ご照会先	株明治安田生活福祉研究所 河本淳孝	電話 Email	03-3283-9297 kawamoto@myilw.co.jp
------	----------------------	-------------	--------------------------------------

本調査の目的と特徴

1. 目的

当研究所では、2005年から毎年1回、結婚・出産に関するアンケート調査を実施しています。調査対象は結婚・出産に真剣に向き合う年齢層（20代・30代）に絞り込んで、その年齢層が抱える結婚・出産に対する意欲や不安などについて、関係する他の調査結果や研究論文等を参考にしながら、独自の視点で明らかにする調査です。

2. 特徴

3月16日（火）に衆議院を通過した「子ども手当」に対する、直近の若者の意識を調査・報告。

調査要領

調査地域：	全国（47都道府県）
調査対象：	20・30代の男女（有効回答7,976、うち独身4,120、既婚3,856）
調査方法：	web配信・回答方式（インターネット・リサーチ）
抽出方法：	(株)マクロミルのモニターから以下の基本属性別に割当無作為抽出 ・ 性別 ・ 配偶関係別（独身・既婚別）
調査時期：	2010年2月26日～3月4日
有意差検定：	カイ2乗検定およびt検定
回答補正：	人口推計年報、国勢調査を用いて集計結果を補正

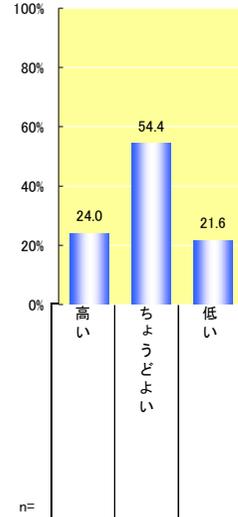
調査要領の補足

調査対象：結婚や出産・子育てというライフイベントに対して自らのこととして真剣に向き合う機会が多い20代・30代の若年層を調査対象とした。

回答補正：188セルの基本属性別に分析可能な回収数を確保したため、有効回答者の集団は現在の調査対象地域の性別・未既婚別・年齢別の人口構成とは異なる。そこで、直近の「人口推計年報」および「国勢調査」の人口構成を用いて集計結果を補正することで代表性を補完した。

「子ども手当」は平成23年度から月額26,000円になるとして、この水準について、あなたはごどう思いますか。

- 20・30代の既婚者の5割超(54.4%)が「ちょうどよい」という肯定的な回答。「高い」は24.0%、「低い」は21.6%とほぼ同数(2007年(第3回調査)において、児童手当の希望金額は約2万円であった)
- 男女・年齢階層別(5歳刻み)で見ると、全て層の「ちょうどいい」が5割を超えており、結婚や出産・育児と真剣に向き合う20・30代の全体が、26,000円という水準に対して肯定的な評価をしている。
- 男性では「高い」(20.9%)よりも「低い」(26.8%)が多い。特に20代前半は「低い」が31.2%と3割を超えていて、26,000円以上の「子ども手当」を望む声も少なくない。他方、女性では「低い」(17.1%)よりも「高い」(26.7%)が多い。特に30代後半は「高い」が32.2%と、男性とは対照的な傾向がみられる。



【表側1】性別
【表側2】年齢

		n=	高い (%)	ちょうどよい (%)	低い (%)
全体		(3,856)	24.0	54.4	21.6
全体	20代前半	(765)	19.1	56.9	24.1
	20代後半	(1,031)	22.6	56.6	20.8
	30代前半	(1,030)	26.1	52.1	21.7
	30代後半	(1,030)	26.9	52.5	20.6
全体		(1,796)	20.9	52.3	26.8
男性	20代前半	(250)	16.4	52.4	31.2
	20代後半	(516)	20.2	54.5	25.4
	30代前半	(515)	23.1	51.5	25.4
	30代後半	(515)	21.6	51.1	27.4
全体		(2,060)	26.7	56.2	17.1
女性	20代前半	(515)	20.4	59.0	20.6
	20代後半	(515)	25.0	58.8	16.1
	30代前半	(515)	29.1	52.8	18.1
	30代後半	(515)	32.2	54.0	13.8

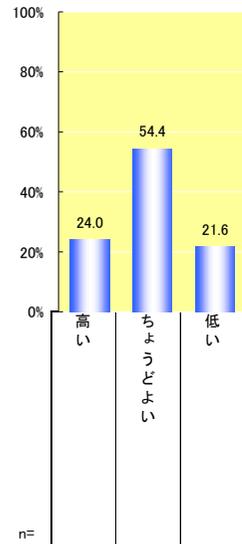
		n=	高い (%)	ちょうどよい (%)	低い (%)
全体		(3,856)	24.0	54.4	21.6
全体	20代前半	(765)	19.1	56.9	24.1
	20代後半	(1,031)	22.6	56.6	20.8
	30代前半	(1,030)	26.1	52.1	21.7
	30代後半	(1,030)	26.9	52.5	20.6
全体		(1,796)	20.9	52.3	26.8
男性	20代前半	(250)	16.4	52.4	31.2
	20代後半	(516)	20.2	54.5	25.4
	30代前半	(515)	23.1	51.5	25.4
	30代後半	(515)	21.6	51.1	27.4
全体		(2,060)	26.7	56.2	17.1
女性	20代前半	(515)	20.4	59.0	20.6
	20代後半	(515)	25.0	58.8	16.1
	30代前半	(515)	29.1	52.8	18.1
	30代後半	(515)	32.2	54.0	13.8

Q1-2

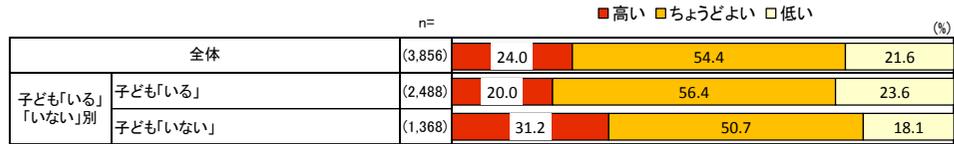
「子ども手当」は平成23年度から月額26,000円になるとして、この水準について、あなたはどのように思いますか。

子ども「いる」「いない」別

○ 子ども「いる」「いない」別では、子ども「いる」ほうが26,000円に対して肯定的。ただし、子ども「いない」も5割超が「ちょうどよい」と回答

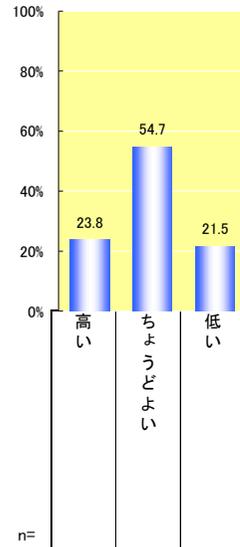


		n=	高い	ちょうどよい	低い
全体		(3,856)	24.0	54.4	21.6
子ども「いる」 「いない」別	子ども「いる」	(2,488)	20.0	56.4	23.6
	子ども「いない」	(1,368)	31.2	50.7	18.1

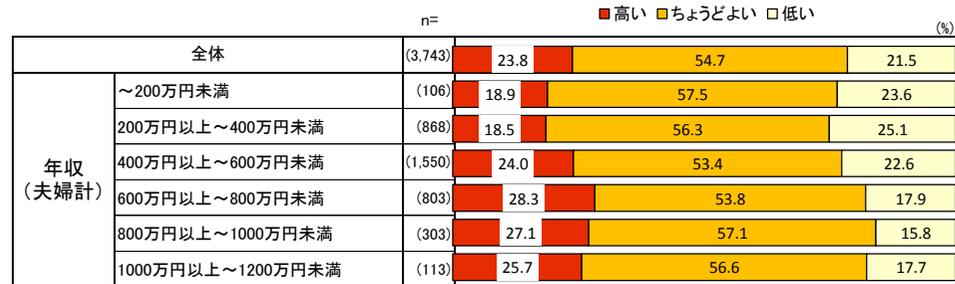


年収(夫婦計)階層別

- 全ての層で、「ちょうどいい」という肯定的回答が5割を超えている。
- 総じて、年収が多いほど「高い」と答える人の割合が増え、「低い」と答える人の割合が低くなる傾向がみられる。



		全体	(3,743)	23.8	54.7	21.5
年収 (夫婦計)	～200万円未満	(106)	18.9	57.5	23.6	
	200万円以上～400万円未満	(868)	18.5	56.3	25.1	
	400万円以上～600万円未満	(1,550)	24.0	53.4	22.6	
	600万円以上～800万円未満	(803)	28.3	53.8	17.9	
	800万円以上～1000万円未満	(303)	27.1	57.1	15.8	
	1000万円以上～1200万円未満	(113)	25.7	56.6	17.7	

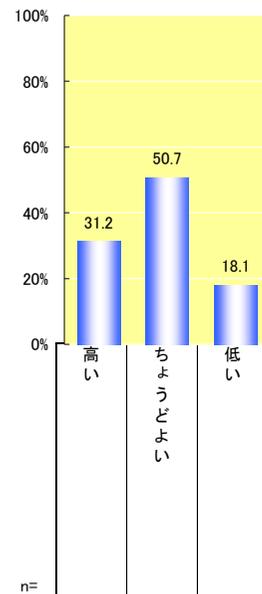


「子ども手当」は平成23年度から月額26,000円になるとして、この水準について、あなたはどのように思いますか。

<現在は子ども「いない」人への質問>

子ども「欲しい」「欲しくない」別

- 子どもは「あきらめた」「考えていない」「欲しくない」などと答えた人は、「ちょうどよい」の回答が少ない。子どもを望まない層において「子ども手当」に対する肯定的な評価が少ないのは予想された結果。子ども「欲しくない」の3人に2人が「高い」と回答



全体		n=(1,368)	31.2	50.7	18.1
現在子どもいない人	子どもが欲しい	(1,034)	24.6	55.8	19.6
	子どもが欲しい(または増やしたい)気持ちはあったが、あきらめてしまった	(51)	52.9	35.3	11.8
	子どもについてはあまり考えていない	(194)	44.8	40.7	14.4
	子どもは欲しくない	(89)	66.3	22.5	11.2

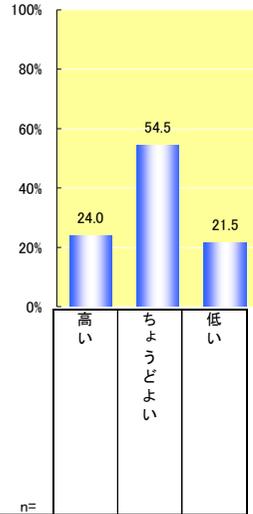


Q1-5

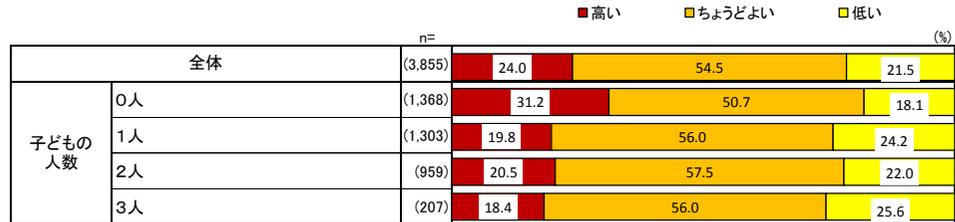
「子ども手当」は平成23年度から月額26,000円になるとして、この水準について、あなたはどのように思いますか。

子どもの人数別

- 現在の子ども的人数にかかわらず、肯定的な意見(「ちょうどいい」)が5割を超えている。総じて、子ども的人数が多いほど「低い」が増える傾向にある。



		n=	高い	ちょうどよい	低い
全体		(3,837)	24.0	54.5	21.5
子どもの人数	0人	(1,368)	31.2	50.7	18.1
	1人	(1,303)	19.8	56.0	24.2
	2人	(959)	20.5	57.5	22.0
	3人	(207)	18.4	56.0	25.6



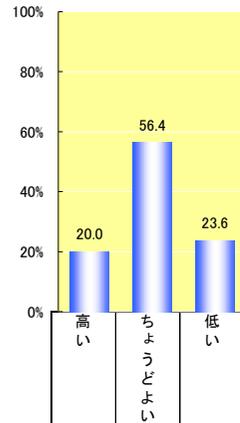
Q1-6

「子ども手当」は平成23年度から月額26,000円になるとして、この水準について、あなたはごどう思いますか。

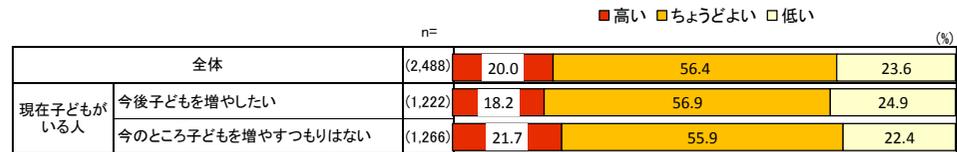
<現在は子ども「いる」人への質問>

子ども「増やしたい」「増やしたくない」別

○ 今後の出産意欲にかかわらず、26,000円に肯定的評価が多い(両者に目立った差は見られない)。

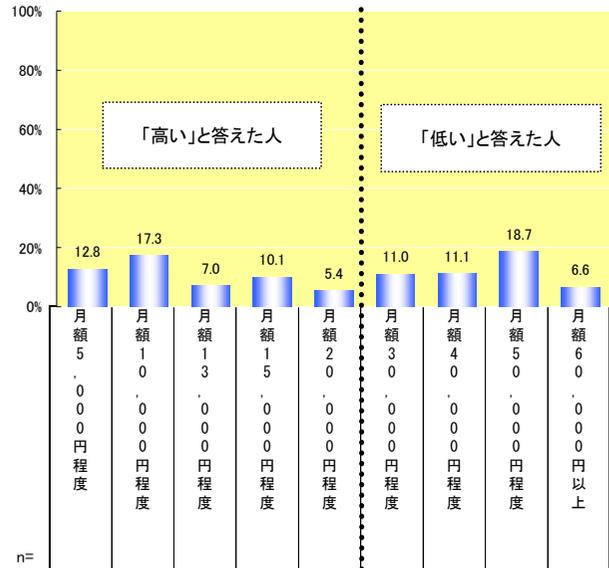


		n=	高い	ちょうどよい	低い
全体		(2,488)	20.0	56.4	23.6
現在子どもが いる人	今後子どもを増やしたい	(1,222)	18.2	56.9	24.9
	今のところ子どもを増やすつもりはない	(1,266)	21.7	55.9	22.4



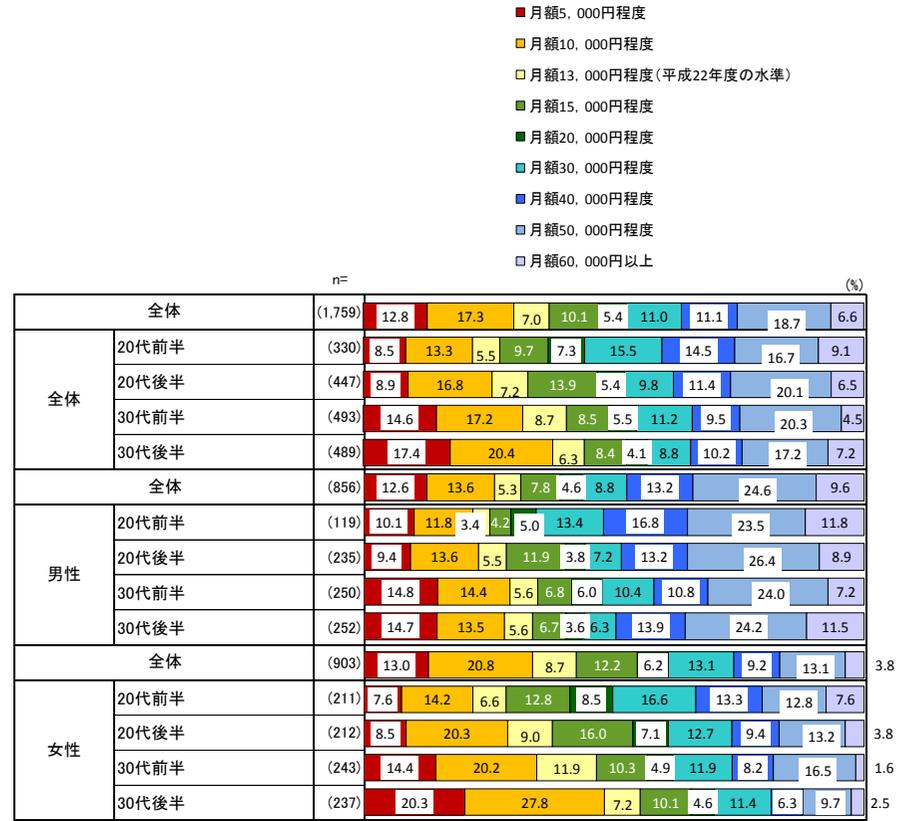
＜Q1で「高い」または「低い」と答えた人への質問＞ それでは、どのくらいの水準が妥当と思いますか。

- 「高い」と答えた人は、月額10,000円と5,000円が多く、現状(「児童手当」の水準)に肯定的。ちなみに、平均値は10,834円
- 一方、「低い」と答えた人は、月額50,000円が最も多い回答。ちなみに、平均値は44,460円(「高い」と「低い」を合わせた平均値は25,835円)
- 男女別にみると、男性に高額な「子ども手当」を求める回答が多い。



【表側1】性別
【表側2】年齢

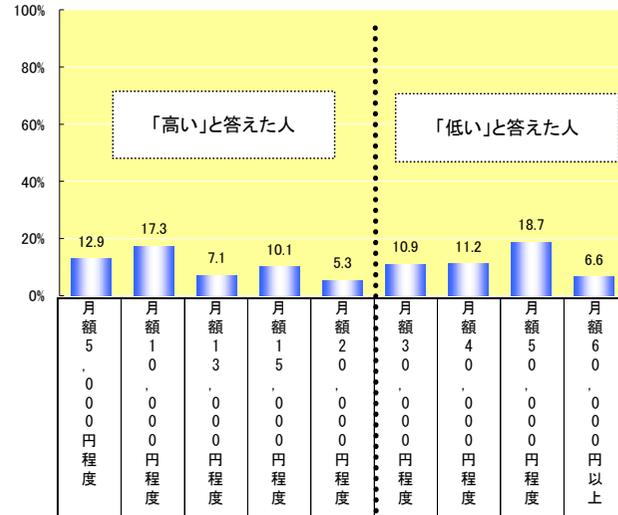
		n=	5,000	10,000	13,000	15,000	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000以上
全体		(1,759)	12.8	17.3	7.0	10.1	5.4	11.0	11.1	18.7	6.6
全体	20代前半	(330)	8.5	13.3	5.5	9.7	7.3	15.5	14.5	16.7	9.1
	20代後半	(447)	8.9	16.8	7.2	13.9	5.4	9.8	11.4	20.1	6.5
	30代前半	(493)	14.6	17.2	8.7	8.5	5.5	11.2	9.5	20.3	4.5
	30代後半	(489)	17.4	20.4	6.3	8.4	4.1	8.8	10.2	17.2	7.2
全体		(856)	12.6	13.6	5.3	7.8	4.6	8.8	13.2	24.6	9.6
男性	20代前半	(119)	10.1	11.8	3.4	4.2	5.0	13.4	16.8	23.5	11.8
	20代後半	(235)	9.4	13.6	5.5	11.9	3.8	7.2	13.2	26.4	8.9
	30代前半	(250)	14.8	14.4	5.6	6.8	6.0	10.4	10.8	24.0	7.2
	30代後半	(252)	14.7	13.5	5.6	6.7	3.6	6.3	13.9	24.2	11.5
全体		(903)	13.0	20.8	8.7	12.2	6.2	13.1	9.2	13.1	3.8
女性	20代前半	(211)	7.6	14.2	6.6	12.8	8.5	16.6	13.3	12.8	7.6
	20代後半	(212)	8.5	20.3	9.0	16.0	7.1	12.7	9.4	13.2	3.8
	30代前半	(243)	14.4	20.2	11.9	10.3	4.9	11.9	8.2	16.5	1.6
	30代後半	(237)	20.3	27.8	7.2	10.1	4.6	11.4	6.3	9.7	2.5



<Q1で「高い」または「低い」と答えた人への質問> それでは、どのくらいの水準が妥当と思いますか。

子どもの人数別

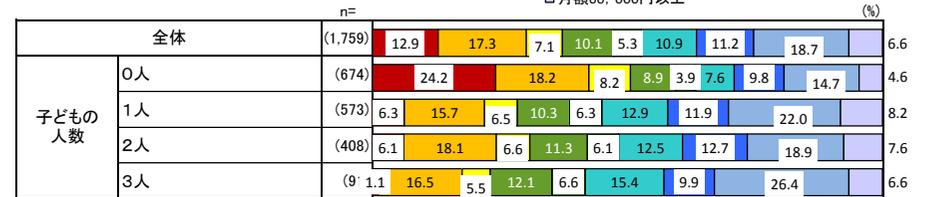
○ 総じて、子どもがいない家庭では低い金額を、子どもがいる家庭では高い金額を選択している。



【表例1】性別
【表例2】年齢

		n=	月額5,000円程度	月額10,000円程度	月額13,000円程度	月額15,000円程度	月額20,000円程度	月額30,000円程度	月額40,000円程度	月額50,000円程度	月額60,000円以上
全体		(1,746)	12.9	17.3	7.1	10.1	5.3	10.9	11.2	18.7	6.6
子どもの人数	0人	(674)	24.2	18.2	8.2	8.9	3.9	7.6	9.8	14.7	4.6
	1人	(573)	6.3	15.7	6.5	10.3	6.3	12.9	11.9	22.0	8.2
	2人	(408)	6.1	18.1	6.6	11.3	6.1	12.5	12.7	18.9	7.6
	3人	(91)	1.1	16.5	5.5	12.1	6.6	15.4	9.9	26.4	6.6

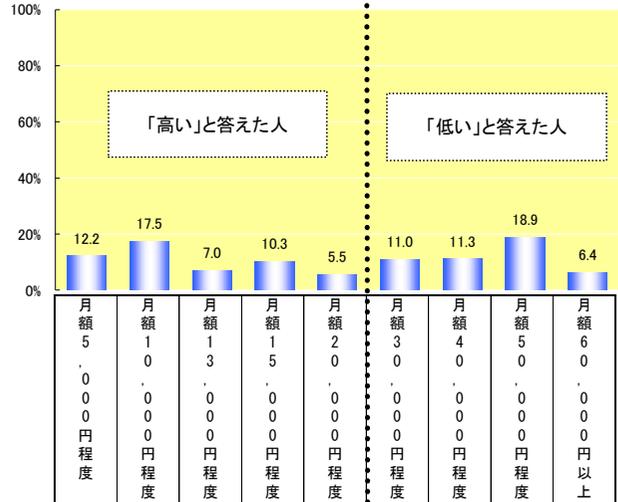
- 月額5,000円程度
- 月額10,000円程度
- 月額13,000円程度
- 月額15,000円程度
- 月額20,000円程度
- 月額30,000円程度
- 月額40,000円程度
- 月額50,000円程度
- 月額60,000円以上



＜Q1で「高い」または「低い」と答えた人への質問＞ それでは、どのくらいの水準が妥当と思いますか。

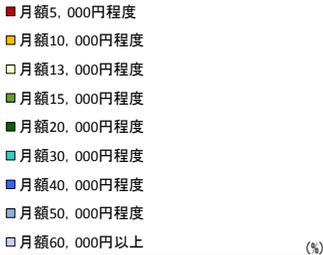
年収(夫婦計)階層別

○ 概して、年収水準が低い世帯では高い金額を、年収水準が高い世帯では低い金額を選択する傾向がみられる。



【表例1】性別
【表例2】年齢

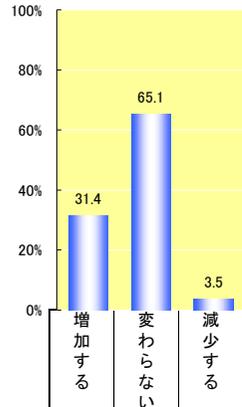
		n=	月額5,000円程度	月額10,000円程度	月額13,000円程度	月額15,000円程度	月額20,000円程度	月額30,000円程度	月額40,000円程度	月額50,000円程度	月額60,000円以上
全体		(1,697)	12.2	17.5	7.0	10.3	5.5	11.0	11.3	18.9	6.4
年収 (夫婦計)	~200万円未満	(45)	20.0	8.9	0.0	8.9	6.7	13.3	8.9	8.9	24.4
	200万円以上~400万円未満	(379)	6.9	14.0	7.1	7.9	6.6	15.0	14.8	18.5	9.2
	400万円以上~600万円未満	(723)	10.2	16.9	7.2	11.6	5.5	10.5	11.9	21.2	5.0
	600万円以上~800万円未満	(371)	17.3	19.1	8.1	11.3	5.4	8.9	8.4	17.3	4.3
	800万円以上~1000万円未満	(130)	18.5	24.6	4.6	10.8	4.6	8.5	6.9	16.9	4.6
	1000万円以上~1200万円未満	(49)	20.4	30.6	8.2	0.0	0.0	8.2	10.2	14.3	8.2



		n=	%														
全体		(1,759)	12.2	17.5	7.0	10.3	5.5	11.0	11.3	18.9	6.4						
年収 (夫婦計)	~200万円未満	(45)	20.0	8.9	8.9	6.7	13.3	8.9	8.9	24.4							
	200万円以上~400万円未満	(379)	6.9	14.0	7.1	7.9	6.6	15.0	14.8	18.5	9.2						
	400万円以上~600万円未満	(723)	10.2	16.9	7.2	11.6	5.5	10.5	11.9	21.2	5.0						
	600万円以上~800万円未満	(371)	17.3	19.1	8.1	11.3	5.4	8.9	8.4	17.3	4.3						
	800万円以上~1000万円未満	(130)	18.5	24.6	4.6	10.8	4.6	8.5	6.9	16.9	4.6						
	1000万円以上~1200万円未満	(49)	20.4	30.6	8.2	0.0	0.0	8.2	10.2	14.3	8.2						

「子ども手当」が月額26,000円になると、出生数は増加すると思いますか。

- 「増加する」という肯定的な回答は3割超(31.4%)、他方、否定的な回答は3.5%とごく少数。子ども手当は欲しいものの、それだけでは出生数は「変わらない」のではないかという複合的な政策を求める声が6割(65.1%)を超えた。
- 他方、30代後半層では、7割(71.5%)が「変わらない」と答えている。男女別では大きな差は見られない。年齢階層別にみると、総じて、若い年齢ほど「増加する」という肯定的回答が多い。



【表側1】性別
【表側2】年齢

		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(3,856)	31.4	65.1	3.5
全体	20代前半	(765)	37.9	59.7	2.4
	20代後半	(1,031)	31.1	65.3	3.6
	30代前半	(1,030)	33.5	62.7	3.8
	30代後半	(1,030)	24.6	71.5	4.0
全体		(1,796)	31.8	63.2	5.0
男性	20代前半	(250)	34.8	61.6	3.6
	20代後半	(516)	31.2	63.4	5.4
	30代前半	(515)	35.3	60.0	4.7
	30代後半	(515)	27.4	67.0	5.6
全体		(2,060)	31.0	66.8	2.2
女性	20代前半	(515)	39.4	58.8	1.7
	20代後半	(515)	31.1	67.2	1.7
	30代前半	(515)	31.7	65.4	2.9
	30代後半	(515)	21.7	75.9	2.3

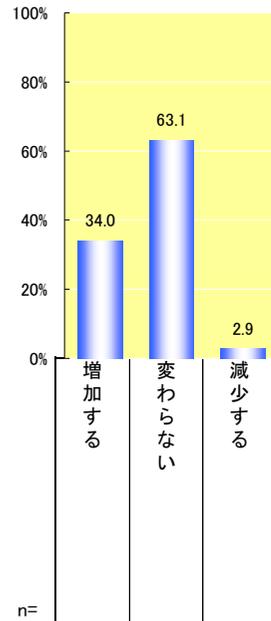
■ 増加する ■ 変わらない □ 減少する

		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(3,856)	31.4	65.1	3.5
全体	20代前半	(765)	37.9	59.7	2.4
	20代後半	(1,031)	31.1	65.3	3.6
	30代前半	(1,030)	33.5	62.7	3.8
	30代後半	(1,030)	24.6	71.5	4.0
全体		(1,796)	31.8	63.2	5.0
男性	20代前半	(250)	34.8	61.6	3.6
	20代後半	(516)	31.2	63.4	5.4
	30代前半	(515)	35.3	60.0	4.7
	30代後半	(515)	27.4	67.0	5.6
全体		(2,060)	31.0	66.8	2.2
女性	20代前半	(515)	39.4	58.8	1.7
	20代後半	(515)	31.1	67.2	1.7
	30代前半	(515)	31.7	65.4	2.9
	30代後半	(515)	21.7	75.9	2.3

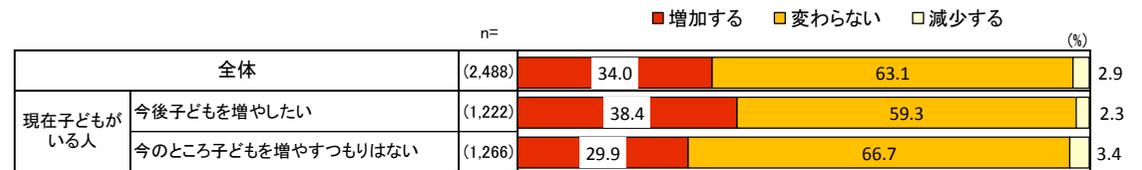
<現在は子ども「いる」人への質問>

子ども「増やしたい」「増やしたくない」別

○ 今後に出産意欲を持つ人の方が、肯定的回答が多い。

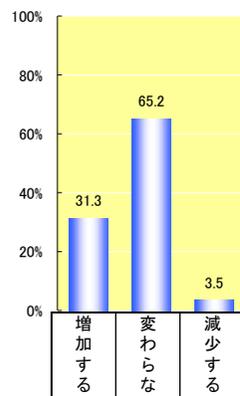


		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(2,488)	34.0	63.1	2.9
現在子どもがいる人	今後子どもを増やしたい	(1,222)	38.4	59.3	2.3
	今のところ子どもを増やすつもりはない	(1,266)	29.9	66.7	3.4

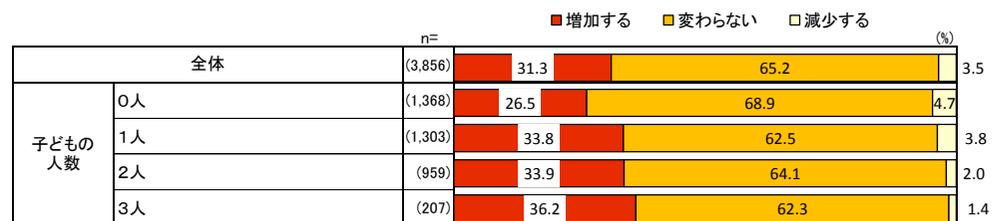


子どもの人数別

○ 現在の子ども的人数が多いほど、肯定的な回答が多い。



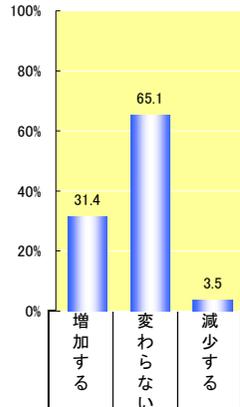
		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(3,837)	31.3	65.2	3.5
子どもの人数	0人	(1,368)	26.5	68.9	4.7
	1人	(1,303)	33.8	62.5	3.8
	2人	(959)	33.9	64.1	2.0
	3人	(207)	36.2	62.3	1.4



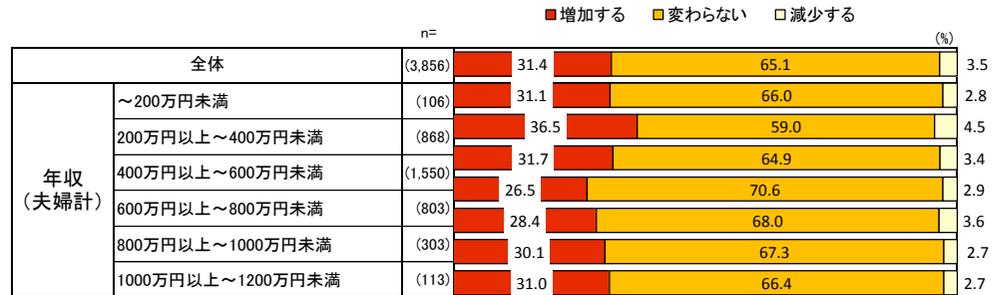
「子ども手当」が月額26,000円になると、出生数は増加すると思いますか。

年収(夫婦計)階層別

○ 必ずしも、年収が低いほど肯定的とはいき切れぬ。「200万円以上～400万円未満」の層が最も肯定的。



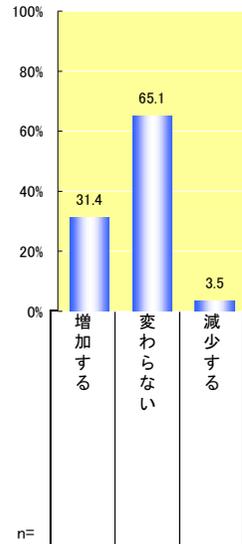
		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(3,743)	31.4	65.1	3.5
年収 (夫婦計)	～200万円未満	(106)	31.1	66.0	2.8
	200万円以上～400万円未満	(868)	36.5	59.0	4.5
	400万円以上～600万円未満	(1,550)	31.7	64.9	3.4
	600万円以上～800万円未満	(803)	26.5	70.6	2.9
	800万円以上～1000万円未満	(303)	28.4	68.0	3.6
	1000万円以上～1200万円未満	(113)	30.1	67.3	2.7



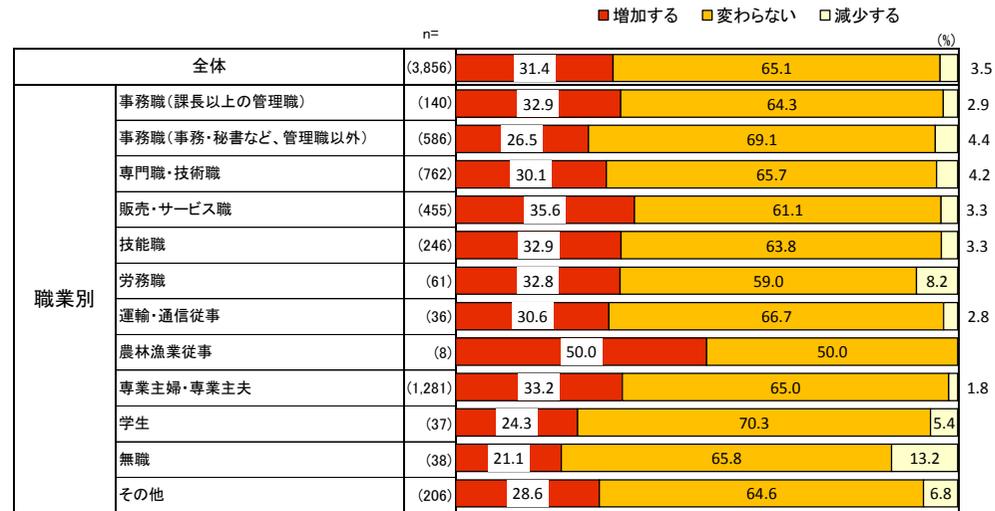
「子ども手当」が月額26,000円になると、出生数は増加すると思いますか。

職種別

○ 特徴がみられると想定された専業主婦・主夫層においても、「増加する」(33.2%)、「変わらない」(65.0%)は、全体の傾向にと似ている。

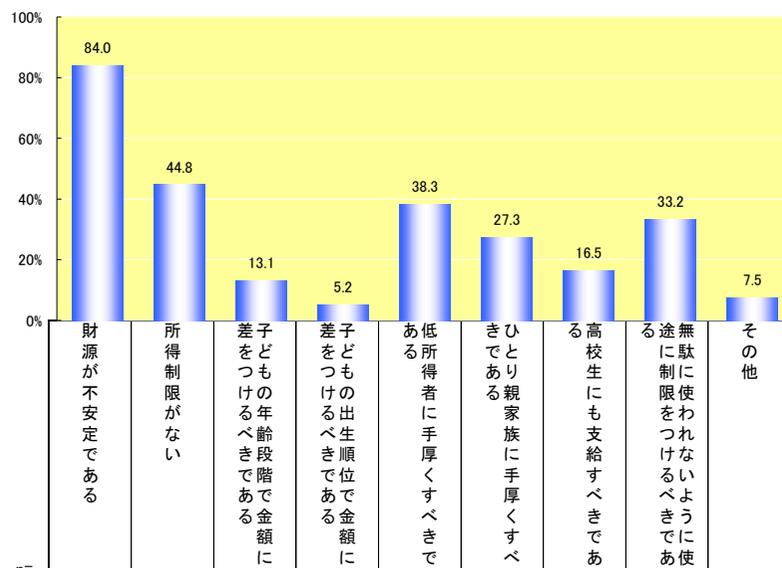


職種別		n=	増加する (%)	変わらない (%)	減少する (%)
全体		(3,856)	31.4	65.1	3.5
職種別	事務職(課長以上の管理職)	(140)	32.9	64.3	2.9
	事務職(事務・秘書など、管理職以外)	(586)	26.5	69.1	4.4
	専門職・技術職	(762)	30.1	65.7	4.2
	販売・サービス職	(455)	35.6	61.1	3.3
	技能職	(246)	32.9	63.8	3.3
	労務職	(61)	32.8	59.0	8.2
	運輸・通信従事	(36)	30.6	66.7	2.8
	農林漁業従事	(8)	50.0	50.0	0.0
	専業主婦・専業主夫	(1,281)	33.2	65.0	1.8
	学生	(37)	24.3	70.3	5.4
	無職	(38)	21.1	65.8	13.2
	その他	(206)	28.6	64.6	6.8



「子ども手当」に課題があるとすれば、どのような点だと思いますか。

- 「財源が不安定である」が84.0%と最も高い。次いで、「所得制限がない」が44.8%、「低所得者に手厚くすべきである」が38.3%、「無駄に使われないように用途に制限をつけるべき」が33.2%、「ひとり親家族に手厚くすべきである」が27.3%の順。
- 「低所得者に手厚くすべきである」や「ひとり親家族に手厚くすべきである」は、特に20代前半で高い。また、「高校生にも支給すべきである」は、30代後半で高い。

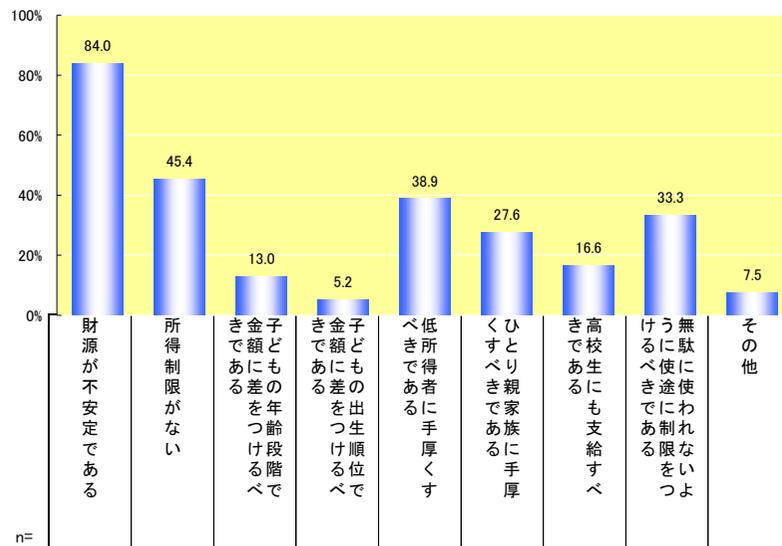


【表側1】性別
【表側2】年齢

		n=	財源が不安定である	所得制限がない	子どもの年齢段階で金額に差をつけるべきである	子どもの出生順位で金額に差をつけるべきである	低所得者に手厚くすべきである	ひとり親家族に手厚くすべきである	高校生にも支給すべきである	無駄に使われないように用途に制限をつけるべきである	その他
全体		(3,856)	84.0	44.8	13.1	5.2	38.3	27.3	16.5	33.2	7.5
全体	20代前半	(765)	79.1	42.7	16.7	6.0	47.2	35.0	17.6	30.5	5.8
	20代後半	(1,031)	86.1	46.0	13.6	5.6	40.5	29.8	14.8	33.6	6.7
	30代前半	(1,030)	86.4	46.8	12.7	4.2	35.6	24.2	14.9	35.3	8.7
	30代後半	(1,030)	83.2	43.0	10.5	5.0	32.0	22.3	19.0	32.9	8.4
全体		(1,796)	84.1	44.0	13.1	5.3	38.0	25.8	14.5	31.1	8.1
男性	20代前半	(250)	81.2	41.2	17.2	6.4	50.4	38.4	13.2	27.6	6.0
	20代後半	(516)	85.7	46.1	14.5	5.6	41.7	28.3	13.6	32.6	7.0
	30代前半	(515)	86.0	46.6	12.6	4.9	35.0	21.6	14.2	32.6	10.3
	30代後半	(515)	82.1	40.8	10.3	5.0	31.5	21.6	16.5	29.9	8.0
全体		(2,060)	83.9	45.4	13.2	5.0	38.5	28.6	18.3	35.1	7.0
女性	20代前半	(515)	78.1	43.5	16.5	5.8	45.6	33.4	19.8	31.8	5.6
	20代後半	(515)	86.6	45.8	12.6	5.6	39.4	31.3	16.1	34.6	6.4
	30代前半	(515)	86.8	47.0	12.8	3.5	36.3	26.8	15.5	38.1	7.2
	30代後半	(515)	84.3	45.2	10.7	5.0	32.6	23.1	21.6	35.9	8.9

年収(夫婦計)階層別

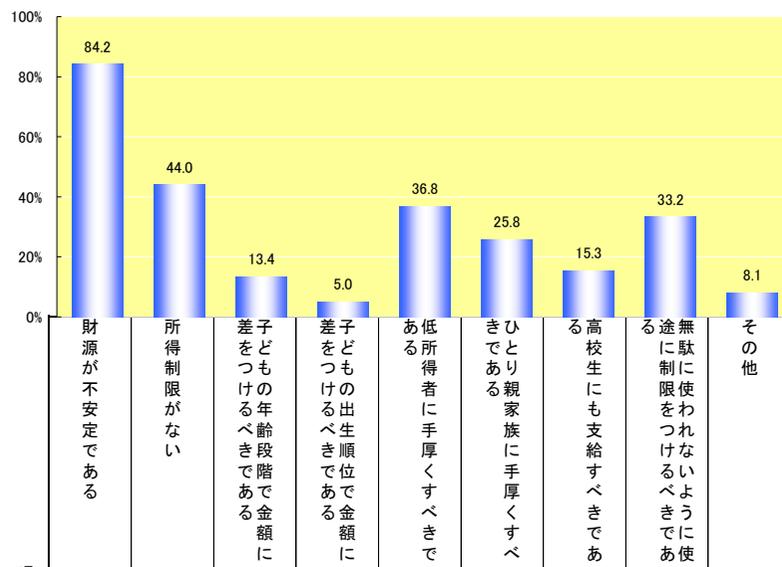
○ 概して、所得水準の低い世帯は、「低所得者に手厚くすべきである」、「ひとり親家庭に手厚くすべきである」と答える人が全体平均よりも多い。



全体		n=	84.0	45.4	13.0	5.2	38.9	27.6	16.6	33.3	7.5
年収 (夫婦計)	～200万円未満	(106)	67.9	43.4	12.3	0.9	44.3	35.8	14.2	33.0	10.4
	200万円以上～400万円未満	(868)	83.2	48.8	14.6	5.2	55.5	34.7	19.1	30.3	5.4
	400万円以上～600万円未満	(1,550)	84.5	47.2	12.7	5.8	39.6	25.9	16.4	33.8	7.8
	600万円以上～800万円未満	(803)	85.2	44.3	12.2	5.4	29.3	25.5	15.9	36.1	8.6
	800万円以上～1000万円未満	(303)	86.1	33.3	13.2	3.3	19.8	22.4	14.2	34.3	7.6
	1000万円以上～1200万円未満	(113)	83.2	36.3	11.5	3.5	15.0	18.6	14.2	27.4	8.0

就業形態別

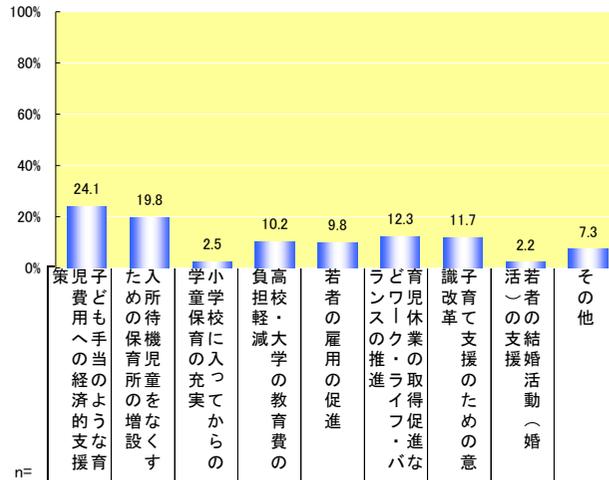
- 「パート・アルバイト」(非正規社員)では、「所得制限がない」、「低所得者に手厚くすべきである」「ひとり親家族に手厚くすべきである」「高校生にも支給すべきである」と答える人が、全体平均よりもやや多い。



就業形態別		全体	財源が不安定である	所得制限がない	子どもの年齢段階で金額に差をつけるべきである	子どもの出生順位で金額に差をつけるべきである	ある低所得者に手厚くすべきである	ひとり親家族に手厚くすべきである	高校生にも支給すべきである	途無に制限を使われないようにあ使用	その他
		(2,286)	84.2	44.0	13.4	5.0	36.8	25.8	15.3	33.2	8.1
就業形態別	正社員 (民間企業)	(1,520)	85.0	43.3	12.8	4.7	36.1	25.7	14.2	32.2	7.4
	正社員 (公務員)	(197)	83.8	40.1	11.7	6.1	22.3	17.8	10.7	32.0	10.7
	経営者	(43)	79.1	46.5	11.6	4.7	25.6	18.6	14.0	39.5	11.6
	パート・アルバイト	(254)	81.9	49.6	13.4	5.1	48.0	30.7	19.7	36.6	9.1
	フリーランス	(17)	82.4	47.1	35.3	11.8	52.9	35.3	29.4	41.2	17.6
	派遣社員・契約社員	(143)	79.7	46.9	14.7	4.9	43.4	30.1	21.0	37.1	5.6
	自営業・家族従業	(80)	87.5	40.0	22.5	7.5	41.3	26.3	20.0	36.3	12.5
	内職・在宅勤務	(13)	76.9	61.5	23.1	7.7	61.5	30.8	23.1	7.7	7.7
	その他	(19)	89.5	36.8	5.3	5.3	21.1	26.3	15.8	36.8	5.3

出生率回復のために、「子ども手当」に加えて、どのような政策を優先すべきだと思いますか。

- 出生率回復のための政策として最優先すべきなのは、「子ども手当のような育児費用への経済的支援策」が24.1%と最も高い。次いで「入所待機児童をなくすための保育所の増設」(19.8%)、「育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進」(12.3%)、「子育て支援のための意識改革」(11.7%)、「高校・大学の教育費の負担軽減」(10.2%)の順である。
- いわゆる4本柱(経済的支援、保育サービスの充実、ワーク・ライフ・バランスの推進、意識改革)の推進が必要であることを示している。
- 「子ども手当のような育児費用への経済的支援策」は男性の方が高く、「入所待機児童をなくすための保育所の増設」や「育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進」は女性の方が高い。



【表側1】性別
【表側2】年齢

		n=	子ども手当のような育児費用への経済的支援策	入所待機児童をなくすための保育所の増設	小学校に入ってからの子育ての充実	高校・大学の教育費の負担軽減	若者の雇用の促進	育児休業の取得促進	子育て支援のための意識改革	若者の結婚活動(婚活)の支援	その他
全体		(3,856)	24.1	19.8	2.5	10.2	9.8	12.3	11.7	2.2	7.3
全体	20代前半	(765)	27.6	20.9	2.6	8.9	9.9	10.6	12.7	2.2	4.6
	20代後半	(1,031)	24.2	21.8	1.4	9.1	10.3	13.8	11.0	2.3	6.1
	30代前半	(1,030)	24.9	20.4	2.7	9.7	9.2	11.6	11.5	2.2	7.9
	30代後半	(1,030)	20.7	16.4	3.2	12.8	9.8	12.8	12.1	2.0	10.1
	全体	(1,796)	26.6	16.4	2.5	9.6	11.9	10.7	11.1	2.7	8.6
男性	20代前半	(250)	30.0	13.6	3.2	8.4	14.0	8.8	13.6	2.8	5.6
	20代後半	(516)	27.1	17.1	1.7	9.1	13.4	12.4	9.1	3.5	6.6
	30代前半	(515)	27.0	18.8	3.3	8.5	9.5	9.9	11.5	2.3	9.1
	30代後半	(515)	24.1	14.8	2.1	11.7	11.7	10.7	11.5	2.1	11.5
	全体	(2,060)	21.9	22.8	2.4	10.8	8.0	13.7	12.3	1.8	6.3
女性	20代前半	(515)	26.4	24.5	2.3	9.1	8.0	11.5	12.2	1.9	4.1
	20代後半	(515)	21.4	26.6	1.0	9.1	7.2	15.1	12.8	1.2	5.6
	30代前半	(515)	22.7	21.9	2.1	10.9	8.9	13.2	11.5	2.1	6.6
	30代後半	(515)	17.3	18.1	4.3	14.0	8.0	15.0	12.8	1.9	8.7
	全体	(2,060)	21.9	22.8	2.4	10.8	8.0	13.7	12.3	1.8	6.3

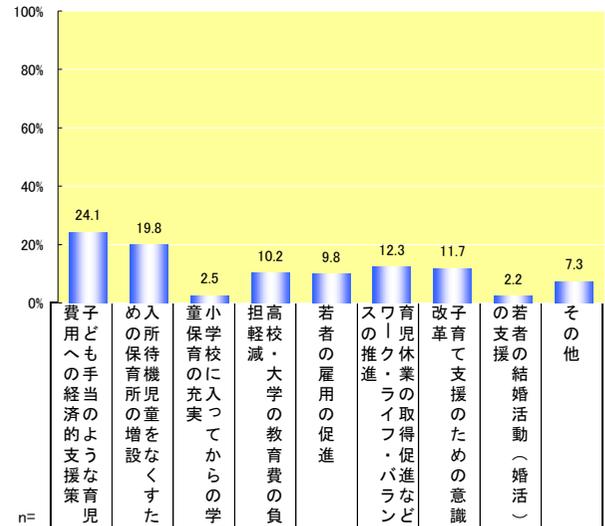
- 子ども手当のような育児費用への経済的支援策
- 入所待機児童をなくすための保育所の増設
- 小学校に入ってからの子育ての充実
- 高校・大学の教育費の負担軽減
- 若者の雇用の促進
- 育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進
- 子育て支援のための意識改革
- 若者の結婚活動(婚活)の支援
- その他

		n=	子ども手当のような育児費用への経済的支援策	入所待機児童をなくすための保育所の増設	小学校に入ってからの子育ての充実	高校・大学の教育費の負担軽減	若者の雇用の促進	育児休業の取得促進	子育て支援のための意識改革	若者の結婚活動(婚活)の支援	その他
全体		(3,856)	24.1	19.8	2.5	10.2	9.8	12.3	11.7	2.2	7.3
全体	20代前半	(765)	27.6	20.9	2.6	8.9	9.9	10.6	12.7	2.2	4.6
	20代後半	(1,031)	24.2	21.8	1.4	9.1	10.3	13.8	11.0	2.3	6.1
	30代前半	(1,030)	24.9	20.4	2.7	9.7	9.2	11.6	11.5	2.2	7.9
	30代後半	(1,030)	20.7	16.4	3.2	12.8	9.8	12.8	12.1	2.0	10.1
	全体	(1,796)	26.6	16.4	2.5	9.6	11.9	10.7	11.1	2.7	8.6
男性	20代前半	(250)	30.0	13.6	3.2	8.4	14.0	8.8	13.6	2.8	5.6
	20代後半	(516)	27.1	17.1	1.7	9.1	13.4	12.4	9.1	3.5	6.6
	30代前半	(515)	27.0	18.8	3.3	8.5	9.5	9.9	11.5	2.3	9.1
	30代後半	(515)	24.1	14.8	2.1	11.7	11.7	10.7	11.5	2.1	11.5
	全体	(2,060)	21.9	22.8	2.4	10.8	8.0	13.7	12.3	1.8	6.3
女性	20代前半	(515)	26.4	24.5	2.3	9.1	8.0	11.5	12.2	1.9	4.1
	20代後半	(515)	21.4	26.6	1.0	9.1	7.2	15.1	12.8	1.2	5.6
	30代前半	(515)	22.7	21.9	2.1	10.9	8.9	13.2	11.5	2.1	6.6
	30代後半	(515)	17.3	18.1	4.3	14.0	8.0	15.0	12.8	1.9	8.7
	全体	(2,060)	21.9	22.8	2.4	10.8	8.0	13.7	12.3	1.8	6.3

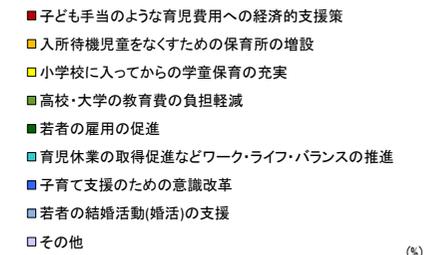
出生率回復のために、「子ども手当」に加えて、どのような政策を優先すべきだと思いますか。

職種別

- 「無職」は、「子ども手当のような育児費用への経済的支援策」が3割強で、他の職種に比べて高い。
- 「専業主婦・主夫」において「入所待機児童をなくすための保育所の増設」が2割強と高い(潜在的な保育所需要を反映しているものと考えられる)。



職種別		n	子ども手当のような育児費用への経済的支援策	入所待機児童をなくすための保育所の増設	小学校に入ってからの子どもの保育の充実	高校・大学の教育費の負担軽減	若者の雇用の促進	育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進	子育て支援のための意識改革	若者の結婚活動(婚活)の支援	その他
全体	(3,856)	24.1	19.8	2.5	10.2	9.8	12.3	11.7	2.2	7.3	
事務職(課長以上の管理職)	(140)	25.0	16.4	2.1	11.4	11.4	10.7	12.1	2.9	7.9	
事務職(事務・秘書など、管理職以外)	(586)	20.8	19.8	3.4	9.2	11.3	13.0	12.5	2.4	7.7	
専門職・技術職	(762)	19.8	20.9	2.9	9.4	11.4	13.5	12.3	1.6	8.1	
販売・サービス職	(455)	25.9	18.5	1.8	10.5	10.1	10.8	10.5	3.1	8.8	
技能職	(246)	31.3	15.0	6.5	8.9	10.6	8.9	11.4	2.0	5.3	
労務職	(61)	31.1	19.7	0.0	6.6	16.4	14.8	8.2	0.0	3.3	
運輸・通信従事	(36)	25.0	19.4	0.0	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	
農林漁業従事	(8)	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	
専業主婦・専業主夫	(1,281)	25.8	21.9	1.8	10.9	7.3	12.2	11.9	2.0	6.2	
学生	(37)	21.6	27.0	0.0	10.8	16.2	5.4	5.4	5.4	8.1	
無職	(38)	31.6	10.5	0.0	5.3	15.8	15.8	13.2	2.6	5.3	
その他	(206)	22.8	15.0	1.5	11.2	8.7	15.5	11.7	2.9	10.7	

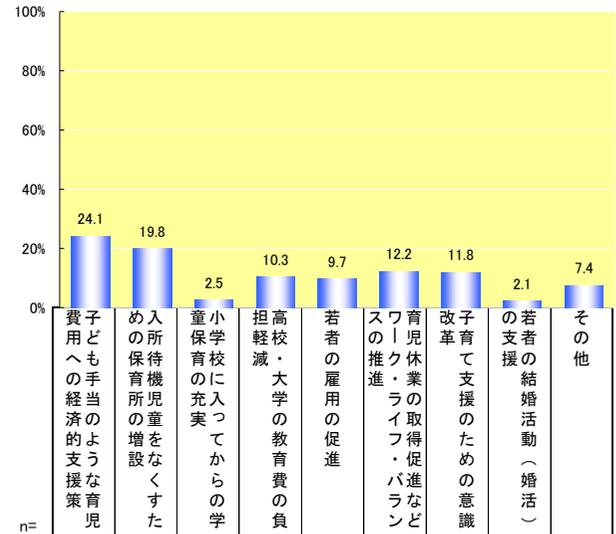


職種別		n	子ども手当のような育児費用への経済的支援策	入所待機児童をなくすための保育所の増設	小学校に入ってからの子どもの保育の充実	高校・大学の教育費の負担軽減	若者の雇用の促進	育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進	子育て支援のための意識改革	若者の結婚活動(婚活)の支援	その他
全体	(3,856)	24.1	19.8	2.5	10.2	9.8	12.3	11.7	2.2	7.3	
事務職(課長以上の管理職)	(140)	25.0	16.4	2.1	11.4	11.4	10.7	12.1	2.9	7.9	
事務職(事務・秘書など、管理職以外)	(586)	20.8	19.8	3.4	9.2	11.3	13.0	12.5	2.4	7.7	
専門職・技術職	(762)	19.8	20.9	2.9	9.4	11.4	13.5	12.3	1.6	8.1	
販売・サービス職	(455)	25.9	18.5	1.8	10.5	10.1	10.8	10.5	3.1	8.8	
技能職	(246)	31.3	15.0	6.5	8.9	10.6	8.9	11.4	2.0	5.3	
労務職	(61)	31.1	19.7	0.0	6.6	16.4	14.8	8.2	0.0	3.3	
運輸・通信従事	(36)	25.0	19.4	0.0	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	
農林漁業従事	(8)	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	
専業主婦・専業主夫	(1,281)	25.8	21.9	1.8	10.9	7.3	12.2	11.9	2.0	6.2	
学生	(37)	21.6	27.0	0.0	10.8	16.2	5.4	5.4	5.4	8.1	
無職	(38)	31.6	10.5	0.0	5.3	15.8	15.8	13.2	2.6	5.3	
その他	(206)	22.8	15.0	1.5	11.2	8.7	15.5	11.7	2.9	10.7	

出生率回復のために、「子ども手当」に加えて、どのような政策を優先すべきだと思いますか。

年収(夫婦計)階層別

- 「200万円以上～400万円未満」の層に、「子ども手当のような育児費用への経済的支援策」の回答が最も多い。
- 「入所待機児童をなくすための保育所の増設」の回答割合は、総じて、所得水準が上がるにつれて高くなっている。



全体		n= (3,743)									
年収(夫婦計)	～200万円未満	(106)	21.7	17.9	1.9	10.4	7.5	10.4	14.2	5.7	10.4
	200万円以上～400万円未満	(868)	27.9	21.1	1.2	9.8	9.8	10.8	11.1	2.2	6.2
	400万円以上～600万円未満	(1,550)	25.6	17.5	2.5	11.2	10.2	12.3	11.0	2.0	7.8
	600万円以上～800万円未満	(803)	21.2	19.4	2.9	9.7	9.7	12.8	14.1	2.2	8.0
	800万円以上～1000万円未満	(303)	15.2	25.1	4.3	10.9	7.6	16.2	11.6	2.0	7.3
	1000万円以上～1200万円未満	(113)	21.2	31.9	5.3	4.4	10.6	9.7	12.4	0.0	4.4

- 子ども手当のような育児費用への経済的支援策
- 入所待機児童をなくすための保育所の増設
- 小学校に入ってからの子育て支援策
- 高校・大学の教育費の負担軽減
- 若者の雇用の促進
- 育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進
- 子育て支援のための意識改革
- 若者の結婚活動(婚活)の支援
- その他

